

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分 (平成16年11月 第1回訂正分)

G M B 株式会社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成16年11月29日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成16年11月12日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集450,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し585,000株(引受人の買取引受による売出し450,000株・オーバーアロットメントによる売出し135,000株)の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成16年11月26日開催の取締役会において決定し、また、同取締役会において次の連結会計年度の間接連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の間接連結財務諸表及び第43期事業年度の間接会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の間接財務諸表がそれぞれ承認されましたので、これらに関連する事項を訂正するために、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には___を付し、ゴシック体で表記しております。

(ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他 最近の経営成績及び財政状態の概況、及び2. 財務諸表等 (3) その他 最近の経営成績及び財政状態の概況」における間接連結財務諸表及び中間財務諸表については___を省略しております。)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

< 欄外注記の訂正 >

(注) 平成16年11月12日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1. の番号及び2. の全文削除

2【募集の方法】

平成16年12月7日に決定される予定の引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成16年11月26日開催の取締役会において決定された発行価額(1,955円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

< 欄内の記載の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄: 「1,071,000,000」を「879,750,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄: 「535,500,000」を「440,100,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄: 「1,071,000,000」を「879,750,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄: 「535,500,000」を「440,100,000円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、平成16年11月26日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。

5. 仮条件(2,300円~2,800円)の平均価格(2,550円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,147,500,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

< 欄内の数値の訂正 >

「発行価額」の欄：「未定(注)11.」を「1,955円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)11.」を「978円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 9. 仮条件は、2,300円以上2,800円以下の価格とします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年12月7日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。

11. 引受価額が発行価額(1,955円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

12. 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年11月29日に公告した発行価額(1,955円)及び平成16年12月7日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

13. 新株式に対する配当起算日は、平成16年10月1日といたします。

(注)11.の全文削除及び12.13.14.の番号変更

4【株式の引受け】

< 欄内の数値の訂正 >

「引受株式数」の欄の各引受株式数：「未定」を「UFJつばさ証券株式会社180,000株、野村證券株式会社90,000株、大和証券エスエムビーシー株式会社63,000株、三菱証券株式会社36,000株、高木証券株式会社27,000株、新光証券株式会社18,000株、岡三証券株式会社18,000株、マネックス証券株式会社18,000株」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成16年12月7日)に元引受契約を締結する予定であります。

ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき同契約が解除された場合には、事由の如何を問わず、新株式の発行は中止するものとし、申込証拠金の返還を行います。当該申込証拠金は、お申込みされた証券会社から返還されます。

2. UFJつばさ証券株式会社は、同社引受株式数の一部について、カブドットコム証券株式会社に販売を委託する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数の内10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

(注)1.の全文削除及び2.3.4.の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

< 欄内の数値の訂正 >

「払込金額の総額」の欄：「1,178,100,000円」を「1,072,912,500円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「1,156,100,000円」を「1,050,912,500円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 1 . 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(2,300円~2,800円)の平均価格(2,550円)を基礎として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額1,050,912千円については、全額を設備投資資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「1,260,000,000円」を「1,147,500,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「1,260,000,000円」を「1,147,500,000円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 4 . 売出価額の総額は、仮条件(2,300円~2,800円)の平均価格(2,550円)で算出した見込額であります。

3【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「378,000,000円(注)5 . .」を「344,250,000円(注)5 . .」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「378,000,000円」を「344,250,000円」に訂正。

< 欄外注記の訂正 >

(注) 5 . 売出価額の総額は、仮条件(2,300円~2,800円)の平均価格(2,550円)で算出した見込額であります。

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成16年11月26日開催の取締役会において承認された次の連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は次のとおりであります。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、次の連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人トーマツの中間監査を終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			4,196,504	
2. 受取手形及び売掛金			5,150,614	
3. たな卸資産			6,414,976	
4. 繰延税金資産			268,007	
5. その他			786,118	
貸倒引当金			77,537	
流動資産合計			16,738,683	51.9
固定資産				
1. 有形固定資産	1,2			
(1) 建物及び構築物		3,062,194		
(2) 機械装置及び運搬具		5,331,124		
(3) 土地		5,130,624		
(4) 建設仮勘定		247,708		
(5) その他		621,035	14,392,687	44.7
2. 無形固定資産			212,306	0.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		202,635		
(2) 繰延税金資産		273,237		
(3) その他	2	489,846		
貸倒引当金		87,978	877,741	2.7
固定資産合計			15,482,736	48.1
繰延資産				
社債発行差金			157	0.0
資産合計			32,221,576	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		4,534,722	
2. 短期借入金		2,293,033	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,012,056	
4. 1年以内償還予定の社債		460,000	
5. 未払法人税等		694,311	
6. 繰延税金負債		300,225	
7. 賞与引当金		254,603	
8. 製品保証引当金		85,910	
9. その他		1,713,041	
流動負債合計		12,347,904	38.3
固定負債			
1. 社債		1,020,000	
2. 長期借入金		2,980,319	
3. 繰延税金負債		6,180	
4. 退職給付引当金		1,307,764	
5. 役員退職慰労引当金		236,600	
6. その他		209,828	
固定負債合計		5,760,692	17.9
負債合計		18,108,597	56.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		2,552,551	7.9
(資本の部)			
資本金		398,498	1.2
資本剰余金		250,000	0.8
利益剰余金		11,193,147	34.8
その他有価証券評価差額金		6,273	0.0
為替換算調整勘定		287,490	0.9
資本合計		11,560,428	35.9
負債、少数株主持分及び資本合計		32,221,576	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,137,717	100.0
売上原価			12,986,191	75.8
売上総利益			4,151,525	24.2
販売費及び一般管理費	1		2,550,339	14.9
営業利益			1,601,186	9.3
営業外収益				
1. 受取利息		21,005		
2. 為替差益		146,543		
3. その他		66,570	234,120	1.4
営業外費用				
1. 支払利息		73,626		
2. 手形売却損		30,637		
3. その他		72,920	177,184	1.0
経常利益			1,658,122	9.7
特別利益				
1. 固定資産売却益	2	7,034		
2. 投資有価証券売却益		448		
3. 貸倒引当金戻入益		6,802	14,286	0.1
特別損失				
1. 固定資産売却損	3	11,165		
2. 固定資産除却損	4	2,934	14,100	0.1
税金等調整前中間純利益			1,658,308	9.7
法人税、住民税及び事業税		745,344		
法人税等調整額		18,840	726,504	4.2
少数株主利益			237,530	1.4
中間純利益			694,273	4.1

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			250,000
資本剰余金中間期末残高			250,000
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			10,586,685
利益剰余金増加高			
中間純利益		694,273	694,273
利益剰余金減少高			
配当金		56,069	
役員賞与		31,742	87,811
利益剰余金中間期末残高			11,193,147

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,658,308
減価償却費		738,957
貸倒引当金の減少額		18,505
賞与引当金の増加額		6,944
退職給付引当金の増加額		55,986
製品保証引当金の増加額		7,905
役員退職慰労引当金の増加額		12,300
受取利息及び受取配当金		21,696
支払利息		73,626
為替差益		51,370
投資有価証券売却益		448
有形固定資産売却益		7,034
有形固定資産除売却損		14,100
売上債権の減少額		110,664
たな卸資産の増加額		353,078
仕入債務の増加額		490,204
役員賞与の支払額		32,743
その他		533,041
小計		3,217,162
利息及び配当金の受取額		57,696
利息の支払額		70,348
法人税等の支払額		253,483
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,951,026

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の預入による 支出		206,538
定期預金の払戻による 収入		928,953
有形固定資産の取得に よる支出		1,703,076
有形固定資産の売却に よる収入		62,196
無形固定資産の取得に よる支出		58,863
投資有価証券の取得に よる支出		2,527
投資有価証券の売却に よる収入		489
投資有価証券の償還に よる収入		9,272
貸付けによる支出		8,155
貸付金の回収による収 入		8,490
その他		9,205
投資活動によるキャッ シュ・フロー		978,964

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,339,249
短期借入金の返済によ る支出		1,727,153
長期借入れによる収入		836,000
長期借入金の返済によ る支出		1,466,671
社債の償還による支出		130,000
配当金の支払額		56,069
少数株主への配当金の 支払額		244,989
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,449,635
現金及び現金同等物に係 る換算差額		22,402
現金及び現金同等物の増 加額		544,829
現金及び現金同等物の期 首残高		2,120,243
現金及び現金同等物の中 間期末残高		2,665,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>韓国GMB工業株式会社 GMB NORTH AMERICA INC. 山東吉明美工業有限公司 青島吉明美機械制造有限公司 THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.</p>
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・商品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 … 5～40年</p> <p>機械装置及び運搬具 … 2～12年</p> <p>その他(工具器具及び備品) … 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権</p> <p>個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>韓国GMB工業株式会社については、中間会計期間末要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間連結会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件をみたしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が12,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,381千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成16年9月30日)

1	有形固定資産の減価償却累計額	16,986,767千円
2	(担保資産及び担保付債務)	
	担保に供している資産は、次のとおりであります。	
	建物及び構築物	1,945,932千円
	機械装置及び運搬具	850,052
	土地	3,393,278
	投資その他の資産の「その他」 に含まれる長期性預金	98,910
	計	6,288,172
	担保付債務は次のとおりであります。	
	社債(1年以内償還予定含む)	400,000千円
	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	2,354,003
	短期借入金	794,319
	割引手形	48,665
	計	3,596,988
3	(手形割引高)	
	受取手形割引高	1,490,002千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	荷造発送費 304,531千円
	給与 390,776
	貸倒引当金繰入額 5,055
	賞与引当金繰入額 39,111
	製品保証引当金繰入額 51,105
	退職給付費用 119,700
	役員退職慰労引当金繰入額 12,300
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 7,034千円
3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 2,229千円
	機械装置及び運搬具 8,934
	その他 1
	計 11,165
4	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 2,934千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
	(千円)
	現金及び預金 4,196,504
	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,531,431
	現金及び現金同等物 2,665,073

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装置及び 運搬具	25,710	7,501	18,209
有形固定資産 その他	21,595	9,496	12,099
無形固定資産	3,726	2,546	1,180
合計	51,033	19,544	31,488

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高
が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低
いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	12,899千円
1年超	18,588千円
合計	31,488千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過
リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残
高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ
り算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,192千円
減価償却費相当額	6,192千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年内	32,387千円
1年超	8,843千円
合計	41,231千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	74,629	88,287	13,658
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,461	28,276	3,184
合計	106,090	116,564	10,473

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・公債	4,635	
社債	65,210	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買形式を除く)	16,095	
収益証券	1,101	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	42,838	44,317	1,478
	ユーロ	33,092	34,080	987
合計		75,931	78,397	2,466

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,763,303	2,716,318	8,658,095	17,137,717	-	17,137,717
(2) セグメント間の内部売上高	2,700,529	18,582	1,987,882	4,706,994	(4,706,994)	-
計	8,463,833	2,734,900	10,645,978	21,844,711	(4,706,994)	17,137,717
営業費用	7,731,349	2,812,316	9,719,061	20,262,727	(4,726,197)	15,536,530
営業利益 (又は営業損失())	732,483	77,416	926,916	1,581,983	19,202	1,601,186

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は91,379千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,909,047	3,219,301	1,513,248	14,641,596
連結売上高(千円)	-	-	-	17,137,717
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	57.8	18.8	8.8	85.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,427.42円
1株当たり中間純利益金額	145.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成16年4月1日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,271.40円
1株当たり当期純利益金額	212.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益(千円)	694,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益(千円)	694,273
期中平均株式数(株)	4,762,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

— 重要な訴訟事件等

米国子会社及び当社に対して米国子会社役員R.Mathesonより民事訴訟の提起がありました。概要は以下のとおりであります。

訴訟提起日 : 2004年8月13日
裁判所 : LOS ANGELES SUPERIOR COURT (ロスアンジェルス裁判所)
原告 : R.Matheson
被告 : GMB NORTH AMERICA INC.及びGMB株式会社
訴訟請求の原因 : インセンティブ報酬の不払い、労働契約の阻害
損害賠償請求金額 : 15万米ドル(インセンティブ報酬相当分)、その他については裁判の過程で請求する。

現状、本件訴訟の実質審理は始まっておりません。また、原告・被告双方同意の下に、Mediation(日本での和解手続に相似するもの)を開始すべくMediator(仲裁人にあたる裁判官OB)の選任が行われたところであります。

2【財務諸表等】

(3)【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成16年11月26日開催の取締役会において承認された第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間貸借対照表及び中間損益計算書は次のとおりであります。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人トーマツの中間監査を終了しておりませんので、中間監査報告書は受領しておりません。

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金		3,227,396		
2. 受取手形		318,253		
3. 売掛金		3,322,118		
4. たな卸資産		2,108,561		
5. 繰延税金資産		174,812		
6. その他		178,543		
貸倒引当金		602		
流動資産合計			9,329,083	43.8
固定資産				
1. 有形固定資産	1,2			
(1) 建物		1,341,326		
(2) 機械及び装置		2,022,268		
(3) 土地		3,269,640		
(4) その他		538,961		
有形固定資産合計		7,172,197		
2. 無形固定資産		171,948		
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		3,455,997		
(2) 繰延税金資産		114,837		
(3) その他		1,107,472		
貸倒引当金		32,660		
投資その他の資産合計		4,645,646		
固定資産合計			11,989,791	56.2
繰延資産			157	0.0
資産合計			21,319,032	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金		618,631		
2. 短期借入金		1,551,900		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,744,776		
4. 1年以内償還予定の社債		460,000		
5. 未払法人税等		424,988		
6. 賞与引当金		254,603		
7. 製品保証引当金		50,936		
8. その他		841,900		
流動負債合計			5,947,734	27.9
固定負債				
1. 社債		1,020,000		
2. 長期借入金		2,409,620		
3. 役員退職慰労引当金		236,600		
4. 退職給付引当金		59,528		
5. その他		92,135		
固定負債合計			3,817,884	17.9
負債合計			9,765,619	45.8
(資本の部)				
資本金				
資本剰余金				
資本準備金				
資本剰余金合計		250,000	250,000	1.2
利益剰余金				
1. 利益準備金		24,750		
2. 任意積立金		9,091,886		
3. 中間未処分利益		1,782,005		
利益剰余金合計			10,898,641	51.1
その他有価証券評価差額金			6,273	0.0
資本合計			11,553,413	54.2
負債・資本合計			21,319,032	100.0

【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,463,833	100.0
売上原価			6,969,834	82.3
売上総利益			1,493,998	17.7
販売費及び一般管理費			883,276	10.4
営業利益			610,722	7.3
営業外収益	1		518,359	6.1
営業外費用	2		64,814	0.8
経常利益			1,064,267	12.6
特別利益			1,516	0.0
特別損失	3		2,934	0.0
税引前中間純利益			1,062,848	12.6
法人税、住民税及び事業税		425,099		
法人税等調整額		79,593	345,505	4.1
中間純利益			717,343	8.5
前期繰越利益			1,064,661	
中間未処分利益			1,782,005	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 子会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p> 製品、商品、原材料、仕掛品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数</p> <table data-bbox="571 1334 911 1524"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年～31年	構築物	5年～40年	機械及び装置	2年～12年	車両運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～15年
建物	6年～31年										
構築物	5年～40年										
機械及び装置	2年～12年										
車両運搬具	4年～6年										
工具器具及び備品	2年～15年										

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給額見込額のうち当中間会計期間に対応する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、12,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,381千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	13,235,129千円
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	1,138,452千円
土地	2,281,283
計	3,419,735
担保付債務は次のとおりであります。	
社債(1年以内償還予定含む)	400,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	1,871,694
短期借入金	519,180
割引手形	48,665
計	2,839,539
3 保証債務	
次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。	
青島吉明美机械制造有限公司	581,459千円
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	162,026
計	743,486
4 受取手形割引高	661,873千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	1,341千円
受取配当金	316,047
為替差益	154,662
2 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	43,676千円
3 特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	
機械及び装置	2,934千円
4 減価償却実施額	
有形固定資産	340,302千円
無形固定資産	1,308

(リース取引関係)

当中間会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
有形固定資産 その他	32,055	9,304	22,751
無形固定資産	3,726	2,546	1,180
合計	35,782	11,850	23,931

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高
が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低
いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	8,722千円
1年超	15,209千円
合計	23,931千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過
リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残
高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ
り算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,102千円
減価償却費相当額	4,102千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法により算定しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)において子会社株式及び関連会社株式で
時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,425.94円
1株当たり中間純利益金額	150.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成16年4月1日付で普通株式1株につき15株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前事業年度	
1株当たり純資産額	2,288.19円
1株当たり当期純利益金額	134.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純利益(千円)	717,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)
普通株式に係る中間純利益(千円)	717,343
期中平均株式数(株)	4,762,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

— 重要な訴訟事件等

米国子会社及び当社に対して米国子会社役員R.Mathesonより民事訴訟の提起がありました。概要は以下のとおりであります。

訴訟提起日 : 2004年8月13日
裁判所 : LOS ANGELES SUPERIOR COURT (ロスアンジェルス裁判所)
原告 : R.Matheson
被告 : GMB NORTH AMERICA INC.及びGMB株式会社
訴訟請求の原因 : インセンティブ報酬の不払い、労働契約の阻害
損害賠償請求金額 : 15万米ドル(インセンティブ報酬相当分)、その他については裁判の過程で請求する。

現状、本件訴訟の実質審理は始まっておりません。また、原告・被告双方同意の下に、Mediation(日本での和解手続に相似するもの)を開始すべくMediator(仲裁人にあたる裁判官OB)の選任が行われたところであります。